

中小企業経営・政策

令和5年度 中小企業診断士1次試験

本試験第2問

イ 建設業の中小企業数は、製造業を上回り、小売業を下回っている。(○)

本試験第3問

中小企業庁「令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度決算実績)」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、売上高経常利益率と自己資本比率を全業種平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 小売業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。
イ 小売業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。
ウ 宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。
エ 製造業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。
オ 製造業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

(正解:ア)

本試験第6問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2018年から2021年の期間について、業種別に借入金月商倍率の推移を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。借入金月商倍率は、金融機関短期借入金、その他の短期借入金、金融機関長期借入金、その他の長期借入金、社債の合計を月商で除して算出する。業種は、卸売業、小売業、サービス業で比較する。

- ア 小売業は、卸売業を上回り、サービス業を下回って推移している。
イ 小売業は、サービス業を上回り、卸売業を下回って推移している。
ウ サービス業は、卸売業を上回り、小売業を下回って推移している。
エ サービス業は、小売業を上回り、卸売業を下回って推移している。

(正解:ア)

2023年合格目標 TAC教材

1次養成答練第1問

ウ 建設業の中小企業数は、小売業の中小企業数より少なく製造業の中小企業数より多い。また、建設業の小規模企業数は、小売業の小規模企業数より少なく製造業の小規模企業数より多い。(○)

1次養成答練第4問

中小企業庁「令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度決算実績)」に基づき、中小企業のうち製造業、小売業、宿泊業・飲食サービス業について、2020年度の売上高経常利益率と自己資本比率を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 売上高経常利益率は、製造業が最も高く、小売業が最も低い。
イ 売上高経常利益率は、製造業が最も高く、宿泊業・飲食サービス業が最も低い。
ウ 売上高経常利益率は、小売業が最も高く、宿泊業・飲食サービス業が最も低い。
エ 自己資本比率は、製造業が最も高く、小売業が最も低い。
オ 自己資本比率は、小売業が最も高く、宿泊業・飲食サービス業が最も低い。

(正解:イ)

1次養成答練第6問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2021年第4四半期における中小企業の借入金月商倍率((金融機関短期借入金+その他の短期借入金+金融機関長期借入金+その他の長期借入金+社債)÷月商)について、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業の5業種を見た場合、 A B が最も低い。

なお、ここでいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

〔解答群〕

- ア A:建設業 B:小売業
イ A:製造業 B:サービス業
ウ A:卸売業 B:建設業
エ A:小売業 B:製造業
オ A:サービス業 B:卸売業

(正解:オ)

本試験第8問

次の文章の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づき、2015年から2021年の期間について、外国人労働者数と就業者全体に占める割合の推移を見ると、いずれも増加基調であり、外国人労働者の労働市場に占める存在感は大きくなっている。

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づき、技能実習と資格外活動（留学）の在留資格別に、2021年の就労業種を建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業で比較した場合、技能実習では (A)、資格外活動（留学）では (B) の割合が最も高くなっている。

〔解答群〕

- ア A:建設業 B:宿泊業・飲食サービス業
- イ A:建設業 B:製造業
- ウ A:宿泊業・飲食サービス業 B:製造業
- エ A:製造業 B:建設業
- オ A:製造業 B:宿泊業・飲食サービス業

(正解:オ)

1次完成答練②第3問(設問2)

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づき、在留資格別の外国人労働者数を2020年と2021年について比較した場合（各年10月末の数値）、技能実習は (A)、資格外活動（留学）は、(B) している。

同調査に基づき、在留資格別の外国人労働者数の2021年における就労業種を見た場合、技能実習では (C) が最も多く、全体の約5割を占めており、資格外活動（留学）では (D) が最も多く、全体の3割強を占めている。

(設問2)

文中の空欄 C と D に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア C:建設業 D:卸売業・小売業
- イ C:建設業 D:宿泊業・飲食サービス業
- ウ C:製造業 D:卸売業・小売業
- エ C:製造業 D:宿泊業・飲食サービス業

(正解:エ)

本試験第10問(設問2)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、2010年度から2019年度の期間について、企業規模別、製造業・非製造業別に、売上高に占める研究開発費の割合（研究開発費割合）と能力開発費の割合（能力開発費割合）の推移を見た場合、業種にかかわらず、中小企業の研究開発費割合と能力開発費割合とも大企業を下回っている。2019年度の研究開発費割合と能力開発費割合の規模間格差を見ると、研究開発費割合の規模間格差は、製造業では能力開発費割合の格差より (A)、非製造業では能力開発費割合の格差より (B)。

次に、製造業・非製造業別に、中小企業の研究開発費と能力開発費の推移を見ると、違いも見受けられる。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業者数50人以上かつ資本金または出資金3千万円以上の法人企業を対象としている。

(設問2)

文中の下線部について、経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、2010年度から2019年度の期間について、製造業・非製造業別に、中小企業の研究開発費と能力開発費の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 製造業の研究開発費は、非製造業を一貫して上回って推移している。
- イ 製造業の研究開発費は、非製造業を一貫して下回って推移している。
- ウ 製造業の能力開発費は、非製造業を一貫して上回って推移している。
- エ 製造業の能力開発費は、非製造業を一貫して下回って推移している。

(正解:ア)

1次公開模試第10問

経済産業省「企業活動基本調査」再編加工に基づき、2019年度について、中小企業の研究開発費および能力開発費を製造業、非製造業別に見た場合の記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としている。

- a 研究開発費は、製造業のほうが非製造業よりも多い。
- b 研究開発費は、非製造業のほうが製造業よりも多い。
- c 能力開発費は、製造業のほうが非製造業よりも多い。
- d 能力開発費は、非製造業のほうが製造業よりも多い。

〔解答群〕

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

(正解:イ)

本試験第12問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2003年度から2020年度の期間について、中小企業の従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移を見た場合、製造業、非製造業ともに (A) 傾向にある。また、企業規模別に上位10%、中央値、下位10%の労働生産性の水準（2020年度）を見ると、中小企業の上位10%の水準は、大企業の中央値を (B) いる。大企業の下位10%の水準は、中小企業の中央値を (C) いる。

そして、2007年度から2020年度の期間について、企業規模別に労働分配率の推移を見ると、企業規模による違いがみられる。
なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。また、労働分配率とは、付加価値額に占める人件費の比率とする。

(設問1)

文中の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なのはどれか。

- ア A:減少 B:上回って C:下回って
- イ A:減少 B:下回って C:下回って
- ウ A:増加 B:下回って C:上回って
- エ A:横ばい B:上回って C:下回って
- オ A:横ばい B:下回って C:上回って

(正解:エ)

(設問2)

文中の下線部について、企業規模別に労働分配率の推移を見た場合の記述として、最も適切なのはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。

- ア 小規模企業は、大企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
- イ 小規模企業は、中規模企業よりも低く、大企業よりも高い。
- ウ 大企業は、小規模企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
- エ 大企業は、中規模企業よりも低く、小規模企業よりも高い。
- オ 中規模企業は、小規模企業よりも低く、大企業よりも高い。

(正解:オ)

本試験第17問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なのを下記の解答群から選べ。

㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2009年から2021年の期間について、倒産件数の推移を見た場合、(A) 傾向にある。

また、企業規模別に倒産件数を見た場合、大部分を (B) が占めていることがわかる。

なお、企業規模は、小規模企業、中規模企業、大企業で比較する。中規模企業とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

ここでは、倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となることであり、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。負債総額1千万円以上の倒産が集計対象である。

〔解答群〕

- ア A:減少 B:小規模企業
- イ A:減少 B:大企業
- ウ A:減少 B:中規模企業
- エ A:横ばい B:小規模企業
- オ A:横ばい B:中規模企業

(正解:ア)

1次上級答練第4問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工に基づき、企業規模別に上位10%、中央値、下位10%の労働生産性の水準を確認すると、中小企業の上位10%の水準は大企業の中央値を (A) 。また、大企業の下位10%の水準は中小企業の中央値を (B) 。

なお、ここでは非一次産業を集計対象としている。また、大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

〔解答群〕

- ア A:上回っている B:上回っている
- イ A:上回っている B:下回っている
- ウ A:下回っている B:上回っている
- エ A:下回っている B:下回っている

(正解:イ)

公開模試第1問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2020年度における労働分配率について、企業規模別に高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なのはどれか。

なお、企業規模は小規模企業、中規模企業、大企業で比較する。小規模企業は資本金1千万円未満、中規模企業は資本金1千万円以上1億円未満、大企業は資本金10億円以上の企業を指す。労働分配率は人件費を付加価値額で除して算出する。

- ア 大企業 - 中規模企業 - 小規模企業
- イ 大企業 - 小規模企業 - 中規模企業
- ウ 中規模企業 - 大企業 - 小規模企業
- エ 中規模企業 - 小規模企業 - 大企業
- オ 小規模企業 - 中規模企業 - 大企業

(正解:オ)

1次養成答練第5問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なのを下記の解答群から選べ。

(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2021年の倒産件数を確認すると、2020年に比べて (A) した。

同調査に基づき、2021年の倒産件数を企業規模別に確認すると、(B) が最も多い。

なお、ここでは負債総額1,000万円以上の倒産を集計対象としている。倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。ここでいう中規模企業とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

〔解答群〕

- ア A:増加 B:中規模企業
- イ A:増加 B:小規模企業
- ウ A:減少 B:中規模企業
- エ A:減少 B:小規模企業

(正解:エ)

本試験第 20 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

飲食業の創業を予定している X 氏（現在、飲食業とは別業種に勤務中）から、「創業資金を借りたい」との相談を受けた中小企業診断士の Y 氏は、「新創業融資制度」を紹介することとした。

以下は、X 氏と Y 氏との会話である。

X 氏：「新創業融資制度ですか。初めて聞きました。それは、どのような融資なのでしょうか。」

Y 氏：「この制度における対象者は、これから創業する方や税務申告を 2 期終えていない方です。X さんは対象に含まれますね。 (A) 、 (B) で融資を受けることができます。」

X 氏：「そうですね。私が、この融資を受けるための要件を教えてください。」

Y 氏：「自己資金に関する要件があります。具体的には、創業時において、創業資金総額の (C) の自己資金が確認できる必要があります。自己資金とは、事業に使用される予定の資金です。」

X 氏：「創業に向けて貯金してきたので、この要件はクリアできると思います。」

(設問 1)

会話の中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：事業計画などの審査を通じ B：無担保・経営者保証
- イ A：事業計画などの審査を通じ B：無担保・無保証人
- ウ A：商工会・商工会議所の推薦により B：無担保・経営者保証
- エ A：商工会・商工会議所の推薦により B：無担保・無保証人

(正解：イ)

(設問 2)

会話の中の空欄 C に入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア 10 分の 1 以上
- イ 5 分の 1 以上
- ウ 3 分の 1 以上
- エ 2 分の 1 以上

(正解：ア)

本試験第 21 問 (設問 2)

小規模企業共済制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- イ 共済金の受け取り方は、「一括」「分割」「一括と分割の併用」が可能である。(○)

本試験第 21 問 (設問 2)

小規模企業共済制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ウ その年に納付した掛金の 50%は、その年分の総所得金額から所得控除できる。(×)

1 次完成答練②第 26 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士の X 氏は、株式会社形態での創業を計画している Y 氏から、「創業資金を借りたいので、これに関する支援策を教えてください」との相談を受けた。以下は、X 氏と Y 氏の会話の一部である。

X 氏：「それでは、日本政策金融公庫の新創業融資制度の利用を検討してはいかがでしょうか。この制度は、これから創業する方や税務申告を (A) 終えていない方が、事業計画等の審査を通じ、(B) で融資を受けることができる制度です。」

Y 氏：「その新創業融資制度の利用の貸付限度額はいくらくらいですか。」

X 氏：「(C) です。なお、新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を 1 期終えていない方は、創業時において創業資金総額の (D) 以上の自己資金を確認できる必要があります。ただし、現在お勤めの企業と同じ業種の事業を始める方等であれば、自己資金要件を満たすものとみなされる場合があります。」

(設問 1)

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：2 期 B：無担保、無保証人
- イ A：2 期 B：担保を提供しない場合、法人の代表者の保証のみ
- ウ A：3 期 B：無担保、無保証人
- エ A：3 期 B：担保を提供しない場合、法人の代表者の保証のみ

(正解：ア)

(設問 2)

文中の空欄 C と D に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア C：2,000 万円で、運転資金は 1,000 万円 D：5 分の 1
- イ C：2,000 万円で、運転資金は 1,000 万円 D：10 分の 1
- ウ C：3,000 万円で、運転資金は 1,500 万円 D：5 分の 1
- エ C：3,000 万円で、運転資金は 1,500 万円 D：10 分の 1

(正解：エ)

1 次養成答練第 27 問

「小規模企業共済制度」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- オ 共済金の受け取り方は、「一括」または「分割」のどちらかを選択しなければならない。(×)

1 次上級答練第 26 問

小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者が廃業や退職に備え、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておくための共済制度で、いわば「経営者の退職金制度」である。

小規模企業共済制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- イ その年に納付した掛金の半額まで、その年分の総所得金額から所得控除することができる。(×)

本試験第 22 問 (設問 1)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

高度化事業では、工場団地・卸団地、ショッピングセンター等の整備、商店街のアーケード・カラータン舗装等の整備などを行う中小企業組合等に対して、と中小企業基盤整備機構が協調しての貸付けを行う。貸付けに際しては、事前に事業計画について専門的な立場から診断・助言を行う。

(設問 1)

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A: 市区町村 B: 設備資金
- イ A: 市区町村 B: 設備資金と運転資金
- ウ A: 都道府県 B: 設備資金
- エ A: 都道府県 B: 設備資金と運転資金

(正解:ウ)



1 次完成答練①第 18 問

高度化事業に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 商工会・商工会議所と都道府県が財源を出し合って運営している。
- イ A 方式では、都道府県が貸付を行う。
- ウ 貸付対象は設備資金であり、運転資金は貸付対象とならない。
- エ 単独の中小企業者は利用することができない。
- オ 工場を拡張したいが隣接地に用地を確保できない、騒音問題のため操業に支障があるなどの問題を抱える中小企業者が集まり、適地に設備の整った工場を新設し、事業の拡大・効率化、公害問題の解決を図る事業を「集団化事業」という。

(正解:ア)

本試験第 26 問

以下は、電子部品製造業を営む X 氏 (従業員 10 名) と中小企業診断士 Y 氏との会話である。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

X 氏:「令和 5 年度に法人化を予定しているのですが、法人税について教えてくださいませんか。」

Y 氏:「中小企業の法人税率は、大法人と比較して、軽減されています。」

X 氏:「具体的には、どのような制度になっているのでしょうか。」

Y 氏:「資本金または出資金の額がの法人などの年所得の部分にかかる法人税率は、令和 7 年 3 月 31 日までの措置として、に引き下げられています。詳しくは、国税局または税務署の税務相談窓口などにお問い合わせください。」

(設問 1)

会話の中の空欄 A に入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア 1 億円以下
- イ 2 億円以下
- ウ 3 億円以下
- エ 5 億円以下

(正解:ア)

(設問 2)

会話の中の空欄 B と C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア B: 600 万円以下 C: 15%
- イ B: 600 万円以下 C: 19%
- ウ B: 800 万円以下 C: 15%
- エ B: 800 万円以下 C: 19%

(正解:ウ)



1 次公開模試第 30 問

中小企業診断士の X 氏は、顧問先で宿泊業 (資本金 1 千万円) の Y 社長から「中小企業者等の法人税率の特例を知りたい」との相談を受けた。以下は、X 氏と Y 社長との会話である。この会話に基づき下記の設問に答えよ。

X 氏:「資本金または出資金の額が以下の法人等の年所得以下の部分にかかる法人税率は、令和 7 年 3 月 31 日までの措置として、に引下げられています。」

Y 社長:「そうすると、当社も対象になりますね。」

X 氏:「はい。ただし、大法人との間に、完全支配関係がある法人は対象外になります。」

Y 社長:「大法人とは、どのような法人が該当しますか。」

X 氏:「資本金または出資金の額が以上の法人、相互会社、受託法人が該当します。詳しいことは、税理士に相談してくださいね。」

(設問 1)

会話の中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A: 1 億円 B: 800 万円
- イ A: 1 億円 B: 1,600 万円
- ウ A: 3 億円 B: 800 万円
- エ A: 3 億円 B: 1,600 万円

(正解:ア)

(設問 2)

会話の中の空欄 C と D に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア C: 15% D: 3 億円
- イ C: 15% D: 5 億円
- ウ C: 19% D: 3 億円
- エ C: 19% D: 5 億円

(正解:イ)